



2024年3月28日

各位

会社名 株式会社情報戦略テクノロジー  
代表者名 代表取締役社長 高井 淳  
(コード番号: 155A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役経営管理部長 廣田 重徳  
(TEL 03-5468-6670)

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2023年12月期 (実績)		2022年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		5,811	100.0	9.7	5,298	100.0	4,939	100.0
営業利益		419	7.2	8.1	388	7.3	302	6.1
経常利益		394	6.8	2.5	385	7.3	332	6.7
当期純利益		286	4.9	3.9	275	5.2	285	5.8
1株当たり当期純利益		29円74銭		32円41銭		33円57銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,470,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大310,500株)を考慮しておりません。

## 【2024年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社が属する情報サービス業界においては、各種サービス・業務のデジタル化の進展が加速しており、当社の主要事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資は依然として旺盛であり、中長期的にも堅調に拡大するものと予測しております。

当社の定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、人材不足の深刻化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社は各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいります。当社の定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社任せにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しております。当社は顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当社は顧客の「0次DX」を実現する「0次システム開発」、及びシステム開発業界のDXを実現するシステム開発企業向けのオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」から成るDX関連事業を展開しております。

「0次システム開発」は、顧客とエンジニアが、提案・相談を繰り返しながら協働して開発していく、ビジネスの状況変化に対応可能なアジャイル型（※）の開発手法です。「0次システム開発」においては、引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めてまいります。市場価値の高いエンジニアの中途採用や、潜在価値の高い新卒者の採用を進め、社員エンジニア数を増加いたします。

「WhiteBox」は、会員登録した1次請け企業と外部委託先（パートナー）になるシステム開発企業又はフリーランスとの間で、受発注に利用できるプラットフォームサービスです。会員企業の所属エンジニアやフリーランスは自身の開発経歴（スキルシート）を無料で登録管理でき、パートナープラン会員は掲載されている公開案件に無料で応募できます。また、1次請け企業が非公開で特定のパートナーに直接提案可能なSIerプラン、公開案件の掲載によるパートナー募集のみ可能なパートナープランPROを、定額の月額基本料金が発生するサービスとして提供しております。「WhiteBox」においては、広告宣伝投資による会員の獲得、及び受発注の成立促進による有償化を推進いたします。

上記を踏まえ 2024年12月期における業績予想については、売上高5,811百万円（前期比9.7%増）、営業利益419百万円（前期比8.1%増）、経常利益394百万円（前期比2.5%増）、当期純利益286百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

※ システムやソフトウェア開発におけるプロジェクト開発手法のひとつで、大きな単位でシステムを区切ることなく、小単位で実装とテストを繰り返して開発を進めていきます。従来の開発手法に比べて開発期間が短縮されるため、アジャイル（素早い）と呼ばれています。

### 2. 業績予想の前提条件

当社の事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであります。売上高及び売上原価においては、経営管理の目的で使われるサービスラインとして、「0次システム開発」と「WhiteBox」に分けて記載しております。

当社は、システム開発業界の構造改革を推進し、優秀な人材がシステム開発業界を目指すようになるためのエンジニアの地位向上を目指していることから、全社においては規模拡大が重要であるとの認識に基づいて売上高及び営業利益、「0次システム開発」においては売上規模の拡大を牽引する社員エンジニアの人数及び当社エンジニアの対外的価値を示す社員エンジニア1人当たり売上高、「WhiteBox」においてはプラットフォームの規模を示す総会員数を重要な経営指標と考えております。

## (1) 売上高

全社売上高の99.9%を「0次システム開発」の売上高が、0.1%を「WhiteBox」の売上高が占めております。

### 【0次システム開発】

当サービスの売上高は、エンジニアの稼働人数と売上単価を乗じることにより算出しております。調達・供給の観点からエンジニアの「稼働人数×売上単価」で算出する売上計画を主とし、それに対して需要の観点から顧客毎に積み上げた売上計画を突き合わせ、エンジニアベース売上高の妥当性を確認しております。

エンジニアの稼働人数は、2023年12月期採用実績を勘案して作成された2024年12月期採用計画に基づく社員エンジニアの人員計画、及び2023年12月期稼働実績に基づいて作成された外注可能なパートナー企業所属エンジニアの人員計画からそれぞれ算出し、2024年12月期末の社員エンジニア数は271名（前期末比23.7%増）、稼働人数の合計は前期末比9.1%の増加を計画しております。

次に、売上単価は、2023年12月期売上実績から社員エンジニア及びパートナー企業所属エンジニアの売上単価をそれぞれ算出し、2023年12月期と同水準（新卒を除く社員エンジニア1人当たり売上高114万円）を見込んでおります。それにより、「稼働人数×売上単価」によって社員エンジニア売上高及びパートナー企業所属エンジニア売上高をそれぞれ算出し、売上高合計を算出しております。

顧客別売上高の見込み額（上記の需要の観点から顧客毎に積み上げた売上計画）は、既存顧客については開発の進捗状況及び今後の追加投資見込みに関する参考情報を、新規顧客については開発案件の発生見込みに関する参考情報を、それぞれ既存顧客及び新規顧客から入手し、受注が見込める案件の金額を顧客の既存・新規の別や顧客内での当社シェアに基づいて確度を見積もって積み上げております。顧客別売上高合計に占める新規顧客からの売上高の比率は、4.3%を見込んでおります。顧客別売上高合計はエンジニアベース売上高合計とほぼ等しくなっております。

なお、当サービスは新規受注からの売上高が既存売上高に積み上がっていく継続性の高いビジネスモデルとなっておりますが、既存案件が全て年間を通して継続するものではないため、2023年12月期の案件終了率実績をもとに案件終了金額を見込んでおります。

### 【WhiteBox】

SIerプランは月額25,000円（税抜）、パートナープランPROは月額10,000円（税抜）の固定サービス料金を課金するモデルであり、売上計画の策定方法としては、月次ベースで既存顧客数及び新規顧客数の合計数をプラン別で積み上げて、販売単価を乗じること、年間計画を算定しております。

月次ベースの新規顧客数の増加については、2023年12月期の増加ペースが2024年12月期も続くものと想定しており、無償利用顧客を含む総会員数は2,888社（前期末比38.1%増）、SIerプラン利用顧客数は前期末比45.5%増を計画しております。パートナープランPROは収益への影響が限定的であり会員獲得に注力していないため、計画に織り込んでおりません。

以上の根拠をもって、主に「0次システム開発」におけるエンジニアの総稼働人数の増加により、売上高は5,811百万円（前期比9.7%増）を計画しております。

## (2) 売上原価、売上総利益

### 【0次システム開発】

当サービスの売上原価は、主に当社エンジニアの人件費及びパートナー企業の業務委託費で構成されております。社員エンジニア人件費については、2024年12月期における社員エンジニアの稼働からの売上高に対して、2023年12月期の社員エンジニアの原価率実績と同水準の原価率を掛け合わせて算出しております。業務委託費については、2024年12月期におけるパートナー企業所属エンジニアの稼働からの売上高に対して、2023年12月期のパートナー企業所属エンジニアの原価率実績と同水準の原価率を掛け合わせて算出しております。

### 【WhiteBox】

当サービスの売上原価は、主に当社エンジニアの人件費で構成されております。人件費については、事業開発部が作成した人員計画に基づき算出しております。

以上の根拠をもって、主に「0次システム開発」におけるエンジニアの総稼働人数の増加により、売上原価は4,050百万円（前期比8.0%増）、売上総利益は1,760百万円（前期比13.8%増）を計画しております。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、業務委託費、地代家賃、採用募集費及び研修費で構成されております。人件費（役員報酬、給料手当、賞与、雑給、法定福利費及び賞与引当金繰入額）における役員報酬、給与手当及び賞与は、新卒営業職5名の入社を含む人員計画に基づき、部署別各人別の想定金額を積算しております。法定福利費は役員報酬、給料手当及び賞与の合計値に対して所定比率を掛けて、賞与引当金繰入額は過去2年間の給料手当に対する賞与支給実績比率を踏まえた所定比率を給料手当に掛けてそれぞれ算出しております。その結果、人件費は755百万円（前期比20.3%増）を見込んでおります。

業務委託費は人件費相当の外注費であり、各部署からの業務委託費の想定金額を積算しており、上場準備期間中のみ必要とした費用の減少等により、52百万円（前期比41.3%減）を見込んでおります。

地代家賃については、既存の賃貸借契約に基づき算定しており、61百万円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

採用募集費は、主に2023年12月期の新卒、中途（エンジニア）、中途（非エンジニア）1名当たりの採用に係る費用を踏まえ、人員計画の人数を確保するために必要な金額を算定しており、採用人数の増加等により176百万円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

研修費は、2023年12月期の新卒1名当たりの費用を踏まえて人員計画の人数に応じた想定金額、及び他の実施予定研修の想定金額を積算しており、新卒入社者の増加及び管理職研修の強化等により、20百万円（前期比26.4%増）を見込んでおります。

以上の根拠をもって、販売費及び一般管理費は1,340百万円（前期比15.7%増）を計画する一方、売上高及び売上総利益の増加により営業利益は419百万円（前期比8.1%増）を計画しております。

#### (4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用は、金融機関からの借入金に対する支払利息1百万円と、上場時のみに発生する上場関連費用23百万円を計画しております。なお、2023年12月期の営業外費用は2百万円となります。

以上の根拠をもって、経常利益は394百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

#### (5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益については、特段見込んでいる事項はありません。

特別損失として、2025年1月からの本社移転・拡張に伴う固定資産除却損8百万円を見込んでおります。

以上の根拠をもって、当期純利益は286百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月28日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東  
コード番号 155A URL <https://www.is-tech.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 廣田 重徳 TEL 03-5468-6670  
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,298	7.3	388	28.5	385	15.8	275	△3.5
2022年12月期	4,939	27.4	302	66.1	332	371.0	285	886.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	32.41	-	47.8	21.5	7.3
2022年12月期	33.57	-	96.6	19.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 2022年12月期及び2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,837	713	38.8	83.94
2022年12月期	1,736	438	25.2	51.53

(参考) 自己資本 2023年12月期 713百万円 2022年12月期 438百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	292	△7	△196	1,155
2022年12月期	92	30	△228	1,067

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

### 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,811	9.7	419	8.1	394	2.5	286	3.9	29.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	8,500,000株	2022年12月期	8,500,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,500,000株	2022年12月期	8,500,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、当社の主要顧客である大企業の業況判断において製造業・非製造業ともに改善が見られました。大企業製造業ではエネルギー価格のピーク時からの下落や円安等が、大企業非製造業ではコロナ禍での経済活動に対する制約の解消等が、業況感の改善に寄与しました。大企業製造業では海外景気の先行きへの不安から、大企業非製造業では物価上昇に伴う需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響への懸念から、先行きについては慎重な見方となっております。

そのような状況において、当社の主要事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資需要は依然として旺盛であります。当社の定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、人材不足の深刻化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社は各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社の定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社任せにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社は顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当事業年度においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。エンジニアが提供する価値に見合った価格改定や、より市場価値の高い社員の中途採用を進めたことにより、新卒入社者を除くエンジニア社員の平均月単価を、前事業年度末時点の109万円から当事業年度末時点で116万円へアップいたしました。社員エンジニア数は、順調な中途採用と新卒の採用拡大により、前事業年度末時点の182名から当事業年度末時点で219名へ増加いたしました。

パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては、会員の獲得及び有償化を推進し、総会員数は前事業年度末時点の1,330社から当事業年度末時点で2,091社へ増加いたしました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高5,298,404千円（前期比7.3%増）、営業利益388,134千円（同28.5%増）、経常利益385,057千円（同15.8%増）、当期純利益275,454千円（同3.5%減）となりました。なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産合計は1,719,358千円となり、前事業年度末に比べ114,376千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が88,274千円、売掛金が21,065千円増加したことによるものです。

固定資産合計は118,496千円となり、前事業年度末に比べ12,641千円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労金の支給等により繰延税金資産が9,768千円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債合計は950,201千円となり、前事業年度末に比べ7,684千円増加いたしました。これは主に、従業員の増加に伴い賞与引当金が8,321千円増加したことによるものです。

固定負債合計は173,768千円となり、前事業年度末に比べ181,404千円減少いたしました。これは、長期借入金の返済により長期借入金が181,404千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は713,885千円となり、前事業年度末に比べ275,454千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が275,454千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,155,771千円となり、前事業年度末と比べ88,274千円増加しております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は292,204千円（前事業年度は92,320千円の収入）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益385,057千円（前事業年度は314,094千円）を計上した一方で、売上債権の増加21,065千円（前事業年度は111,104千円増加）、仕入債務の減少25,371千円（前事業年度は94,744千円減少）、役員退職慰労引当金の減少40,000千円（前事業年度は40,000千円増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7,327千円（前事業年度は30,992千円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,071千円（前事業年度は14,336千円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は196,602千円（前事業年度は228,164千円の支出）となりました。これは、長期借入金返済196,602千円による支出（前事業年度は228,164千円の支出）によるものであります。

#### （4）今後の見通し

当社が属する情報サービス業界においては、各種サービス・業務のデジタル化の進展が加速しており、当社の主要事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資は依然として旺盛であり、中長期的にも堅調に拡大するものと予測しております。

当社は、顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めてまいります。市場価値の高いエンジニアの中途採用や、潜在価値の高い新卒者の採用を進め、社員エンジニア数を増加いたします。新卒入社者を除くエンジニア社員の平均月単価は、前事業年度に大きくアップしたことから、同水準での維持を見込んでおります。パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては、広告宣伝投資による総会員数の増加、及び案件のマッチング促進による有償化を推進いたします。

以上により、2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高5,811百万円、営業利益419百万円、経常利益394百万円、当期純利益286百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,496	1,175,771
売掛金	496,397	517,462
前払費用	18,580	24,913
その他	2,506	1,210
流動資産合計	1,604,981	1,719,358
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,151	11,538
工具、器具及び備品(純額)	6,965	8,774
土地	139	139
有形固定資産合計	20,257	20,453
無形固定資産		
ソフトウェア	1,840	880
商標権	3,500	3,456
無形固定資産合計	5,340	4,336
投資その他の資産		
出資金	90	90
長期前払費用	48	—
繰延税金資産	51,925	42,157
その他	55,468	51,459
貸倒引当金	△1,992	—
投資その他の資産合計	105,540	93,706
固定資産合計	131,137	118,496
資産合計	1,736,119	1,837,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,447	208,076
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	196,602	181,404
未払金	160,212	175,519
未払費用	4,266	7,836
未払法人税等	20,922	74,728
賞与引当金	49,636	57,957
役員退職慰労引当金	40,000	—
その他	87,429	94,678
流動負債合計	942,516	950,201
固定負債		
長期借入金	355,172	173,768
固定負債合計	355,172	173,768
負債合計	1,297,688	1,123,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	388,034	663,489
利益剰余金合計	388,034	663,489
株主資本合計	438,034	713,489
新株予約権	396	396
純資産合計	438,430	713,885
負債純資産合計	1,736,119	1,837,854

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,939,952	5,298,404
売上原価	3,576,542	3,750,945
売上総利益	1,363,410	1,547,459
販売費及び一般管理費	1,061,372	1,159,324
営業利益	302,037	388,134
営業外収益		
受取利息	724	10
保険解約返戻金	28,636	—
助成金収入	2,533	1,605
その他	2,799	221
営業外収益合計	34,694	1,837
営業外費用		
支払利息	4,054	2,856
上場関連費用	—	2,000
その他	213	57
営業外費用合計	4,268	4,914
経常利益	332,463	385,057
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	17,094	—
固定資産除却損	1,274	—
特別損失合計	18,369	—
税引前当期純利益	314,094	385,057
法人税、住民税及び事業税	50,212	99,834
法人税等調整額	△21,428	9,768
法人税等合計	28,783	109,602
当期純利益	285,311	275,454

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	102,723	102,723	152,723	—	152,723
当期変動額						
当期純利益		285,311	285,311	285,311		285,311
新株予約権の発行					396	396
当期変動額合計	—	285,311	285,311	285,311	396	285,707
当期末残高	50,000	388,034	388,034	438,034	396	438,430

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	388,034	388,034	438,034	396	438,430
当期変動額						
当期純利益		275,454	275,454	275,454		275,454
当期変動額合計	—	275,454	275,454	275,454	—	275,454
当期末残高	50,000	663,489	663,489	713,489	396	713,885

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	314,094	385,057
減価償却費	7,181	7,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,091	8,321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△40,000
受取利息	△724	△10
保険解約返戻金	△28,636	—
支払利息	4,054	2,856
固定資産除却損	1,274	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	17,094	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,104	△21,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,744	△25,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,991	3,218
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,901	△2,715
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,737	22,907
小計	166,425	341,078
利息の受取額	724	10
利息の支払額	△4,054	△2,856
法人税等の支払額	△70,774	△46,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,320	292,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,336	△7,071
敷金保証金の差入による支出	△29,202	△317
保険積立金の解約による収入	65,610	—
その他の投資増減額	8,921	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,992	△7,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△228,164	△196,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,164	△196,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,850	88,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,772	1,067,496
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,575	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,496	1,155,771

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	51.53円	83.94円
1株当たり当期純利益	33.57円	32.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2024年3月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場しており、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	285,311	275,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,311	275,454
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500,000	8,500,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権940,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権940,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。